

持続可能な消費と生産10年計画枠組み —国際的なパートナーシップの機会として

経済成長と持続可能な開発を達成するためには、人類が消費・生産パターンを変える必要があり、それは分野横断型のプロジェクトを生み出すチャンスでもある。SDGsによってその動きは加速するか——。

文：地球環境研究戦略機関（IGES） 研究員 渡部 厚志

先進国の豊かな消費者や新興国、途上国で拡大する中間層の需要を満たすために多くの資源やエネルギーが用いられ、大気や水や土壌の汚染、生物多様性の破壊、地球温暖化などさまざまな問題を深刻化させている。社会経済の開発を、環境の劣化を伴わず、生態系の環境容量内で継続していくために、従来の経済成長を支えてきた大量生産・大量消費から、持続可能な生産と消費（SCP）にシフトしなくてはならない。1992年の環境と開発に関する国連会議以来、SCPは貧困削減や環境保護と並ぶ持続可能な開発の重要課題と位置づけられてきた。SDGsで目標12、項目12.1に示された国連「持続可能な消費と生産10年計画枠組み（10YFP）」は、国際協力を促進しSCPへのシフトを世界中で加速させることを目指す。

SCP 移行を支援する仕組み

10YFPは、1) SCPへの移行を目指す地域や国の政策支援、2) 途上国への資金、技術、キャパシティビルディングの提供、3) 知識、経験、ツール等の共有とパートナーシップの促進、という3つの目的を掲げている。これらの目的を遂行するうえで中心的な役割を担うのが、テーマごとに設定された「プログラム」である。「持続可能な公共調達」「消費者情報」「持続可能な観光・エコツーリズム」「持続可能なライフスタイル及び教育」「持続可能な建築・建設」が実施され、近く「持続可能な食糧システム」プログラムが開始される予定である。6つの「プログラム」は国連機関や各国政府、NGOの協力で運営され、テーマの目的にかなう政策や教育ツールの開発、情報共有の促進などに取り組んでいる。日本からは「持続可能なライフスタイル及び教育」に環境省がリード機関として貢献し、IGESも専門家による諮問委員会に参加している。また、「消費者情報」や「持続可能な観光・エコツーリズム」のプログラムにも、国内の専門家が参加している。

10YFP が目指すパートナーシップ

10YFPの枠組は、さまざまなチャンネルでパートナーシップの機会を提供する。各プログラムは、キャパシティ

ビルディング、マーケット形成、教育ツールの作成などを通じてSCPの課題に取り組む事業（1～2年程度、1件10万～20万ドル程度）を公募し、「10YFPトラストファンド」の資金で支援している。トラストファンドでは途上国や新興国で実施される事業を支援対象とするが、先進国の政府やNGO、企業、大学などが協力することもできる。

また、プログラムに参加する機関は、それぞれが重視する課題に焦点を合わせた事業を10YFPの枠組のもとで実施したり支援したりすることができる。例えば日本の環境省は10YFPを通じた低炭素型ライフスタイルの普及を目指しており、この目的にかなうプロジェクトは支援対象となる。

SCPへの移行を世界各地で目指すために、資金調達、情報共有、キャパシティビルディングの支援等に力を入れる10YFPは、日本の行政や企業、NGO等が有する豊富な経験を、さらに多くの地域の組織や人々との連携で展開するチャンスとなり得る。たとえば、省エネや3R、ESD等に関わる取組を持つ日本の自治体が、途上国の自治体や国内外の企業、NGOと協力してプロジェクトを提案する機会が、今後数年の間にいくつも訪れるものと見込まれる。また、エネルギーや資源の有効活用に結びつく製品やサービスを開発してきた日本企業にとっても、急成長する新興国の都市消費者を対象としたキャンペーンを現地行政やNGOとの協力で展開するといったチャンスもあるだろう。さらに、6つのプログラムのいずれかにパートナー機関として参加すれば、海外の政府、国際機関、NGO等と情報交換して大規模な事業を計画することも可能である。

10YFPは、世界各国のNGOや企業、自治体、国際機関が、SCPへの移行に役立つ知識、ツールや経験を共有し、有益な取り組みが、より多くの場所と人々によって行われるよう支える枠組みである。持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップの機会としてこの枠組みを活用することを検討されてはいかがだろうか。

渡部 厚志（わたべ あつし）

地球環境研究戦略機関（IGES）持続可能な消費と生産領域研究員。
10YFP「持続可能なライフスタイル及び教育プログラム」の調整デスクを担当するとともに、主にアジア諸国を対象として持続可能な消費に関する政策やコミュニティの取組に関する研究を実施。